

事業番号	11 08 09	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費			担当課	部局	建設部	
					課・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備		E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開			実施期間	H14 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。 (長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。)
------	---

現状 (予算編成時)	県内における住宅の耐震化率 72.4% (H20時点) 建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。また、消費税率の見直しの影響や不透明な経済情勢等から、建替えも進んでいない。 中山間地などでは、経済的事情ではなく後継者がいないために住宅の耐震化が進まなかったり、実質的な避難場所となる小規模な公民館や集会所等の耐震化も遅れている等の状況もある。 このため、施策の再構築に向けて、市町村と合同設置した耐震化促進ワーキンググループで対策を検討してきた。
------------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。
----------	---------------------------------------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)						
	戸建住宅の耐震診断: 807戸(平成25年度 884戸→平成26年度 800戸(見込み)→平成27年度 807戸) 耐震補強・建替補助件数: 300戸(平成25年度 270戸→平成26年度 235戸(見込み)→平成27年度300戸)						
	② 事業内容 (単位: 千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H27 (補正前) (2月補正) (補正後)		
		戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数: 894戸 補助対象額: 耐震診断39千円/戸 補助率: 【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	8,000	940	8,940
		戸建伝統工法住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数: 0戸 補助対象額: 補強設計300千円/戸 補助率: 【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6	250	-250	0
		戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数: 1戸 補助対象額: 134千円/戸 補助率: 【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	44	-22	22
		避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数: 10件 補助対象額: 1千円/㎡ 補助率: 【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	6,000	-5,000	1,000
		特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数: 5件 補助対象額: 1.03~2.06千円/㎡ 補助率: 【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	3,664	-1,374	2,290
		戸建木造住宅の耐震補強 (通常分)	補助金・交付金	・補助件数: 183戸 補助対象額: 1,200千円/戸 補助率: 【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	46,200	-7,704	38,496
	戸建木造住宅の耐震補強 (建替分)	補助金・交付金	・補助件数: 1戸 補助対象額: 1,200千円/戸 補助率: 【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	16,800	-16,590	210	
	事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	565	0	565	
			合計	81,523	-30,000	51,523	

事業コスト	区分(単位: 千円)	24年度	25年度	26年度	27補正後
	前年度繰越		23,659		
	当初予算	90,926	69,173	80,978	81,523
	補正予算	5,836	-10,916		-30,000
	合計(A)	96,762	81,916	80,978	51,523
	一般財源	96,650	81,720	80,742	51,287
	Aの財源				
	県債	0			
	国庫支出金				
	その他	112	196	236	236
決算額(B)	63,300	68,109	40,285		
概算人員数	職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50
概算人員費	概算人員費(C)	45,419	45,419	45,419	45,419
概算事業費(B(A)+C)		108,719	113,528	85,704	96,942

成果目標の達成状況					
項目	H26末(見込)	目標	H27 成果	H27 達成状況	H28 目標
耐震診断 (当年度/累計) (単位: 件) ※簡易診断を除く	1,235 /14,383	807 /15,190			
耐震補強 (建替含む) (当年度/累計) (単位: 件)	300 /2,005	300 /2,305			
避難施設の耐震診断	20	60			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------